



令和7年(2025年)度 尼崎 経済ガイドブック

令和7年(2025年)度 尼崎経済ガイドブック

令和8年(2026年)3月31日 初版発行尼崎経済ガイドブック

【共同編集・発行】

尼崎市役所 経済環境局 経済部 産業政策課
〒660-8501

兵庫県尼崎市東七松町1丁目23番1号
06-6489-6670

公益財団法人尼崎地域産業活性化機構
〒660-0881

兵庫県尼崎市昭和通2丁目6番68号
06-6488-9501



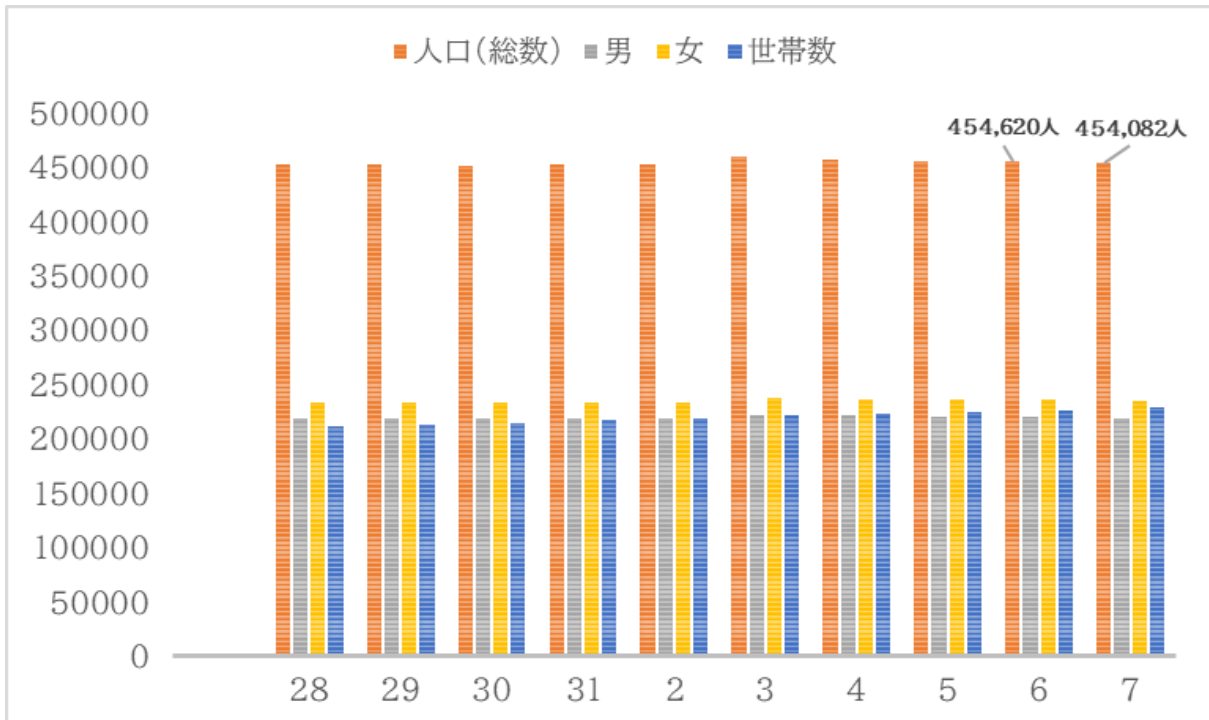
尼崎市 経済環境局 経済部 産業政策課



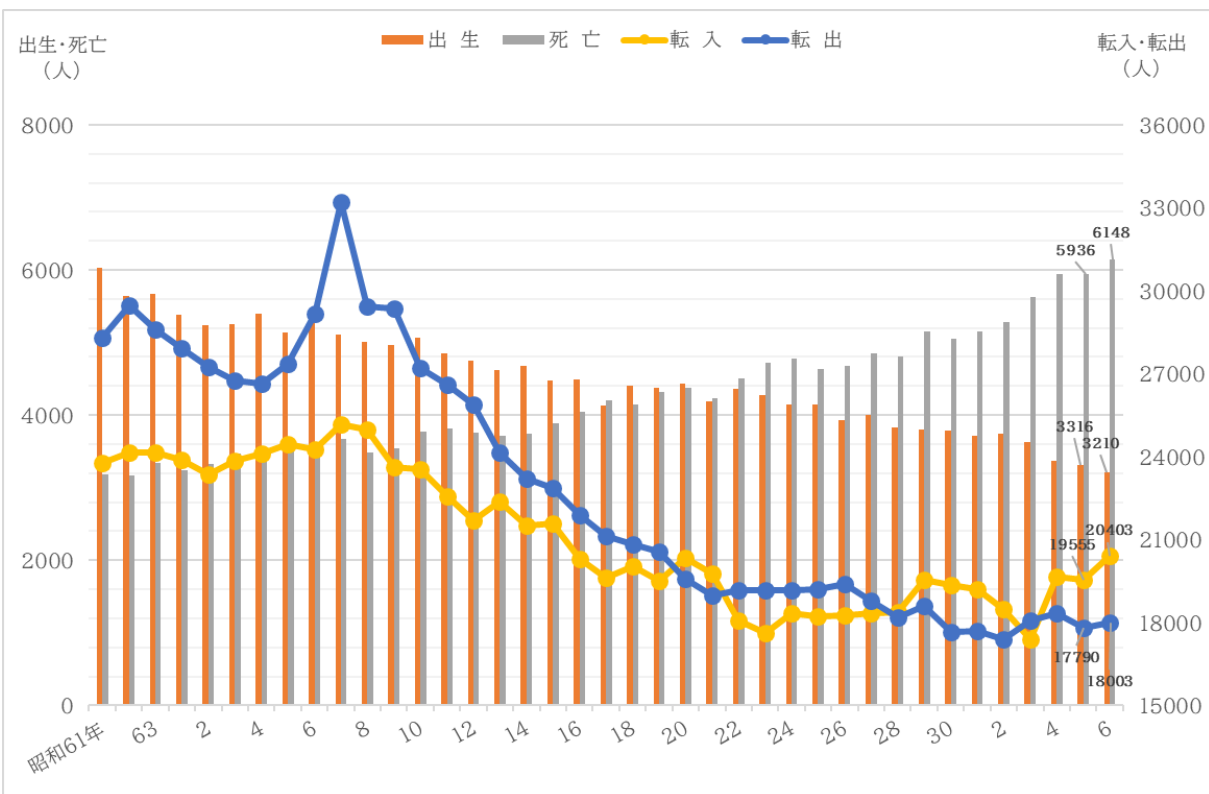
公益財団法人尼崎地域産業活性化機構(アイル)

総人口数・人口動態の推移

平成28年(2016年)度から令和6年(2024年)度までの人口変遷では、長期的には出生数は減少し、死亡数は増加傾向で自然減が続いている一方で、転入数が転出数を上回る社会増が続いていることから、総人口の減少幅が縮小しているとともに、人口の減少ペースは近年やや緩やかになっています。



【出典】尼崎市統計書令和6年度版(令和7年1月現在)



【出典】尼崎市統計書令和6年度版(令和6年12月現在)

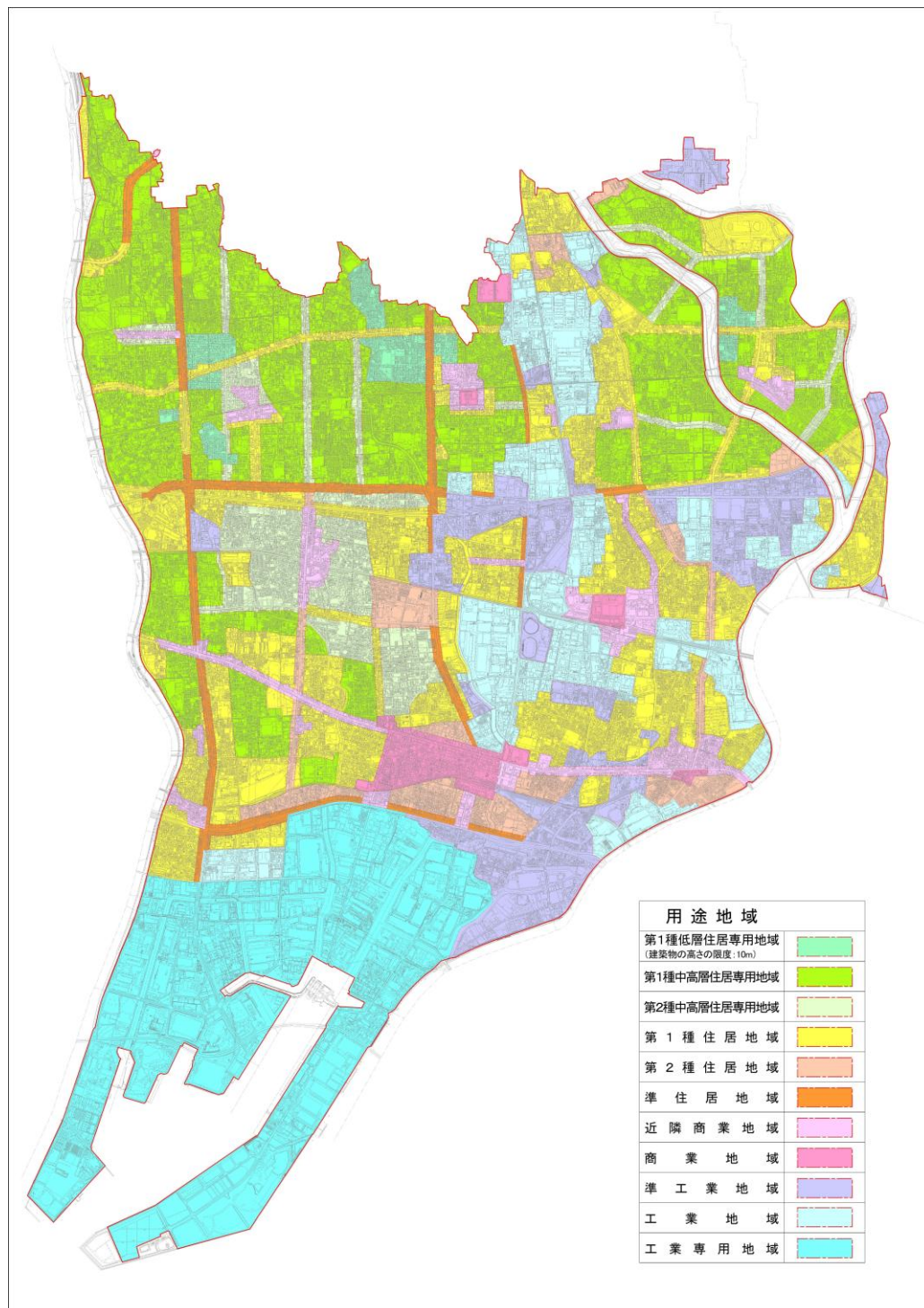
尼崎市の地理

尼崎市南部臨海地域は広大な工業地となっており、大部分が都市計画法で定める用途地域の工業専用地域に指定されています。

また、内陸部は南北に伸びるJR宝塚線沿い及び神崎川沿いに工業地が形成されており、工業地域や準工業地域に指定されています。

さらに、主要鉄道駅周辺と国道2号などの沿道には商業地が形成され、北部には良好な住宅地が広がっており、それぞれ商業系地域・住居系地域として指定されています。

また、市街化区域の36%を工業系用途地域が占めている点が本市の大きな特徴です。





あまづくりパビリオン

市内企業が中心となり企画・運営するオープンファクトリーイベント。企業の知られざる魅力を発信することで地域住民との交流機会を創出するとともに、将来的な取引拡大や人材確保などにつなげることを目的に実施しています。

■オープンファクトリー 1月17日(金)・18日(土)

企業の工場やオフィスを見学。普段は立ち入ることのできない現場の空気を体感することで、事業活動の魅力や思いを学びました。(参加者134人)

■出張ワークショップinつかしん 2月7日(土)・8日(日)

グンゼタウンセンターつかしんで、端材を使ったものづくりワークショップや、ものづくりの技術体験を開催しました。(来場者453人)

【参加企業】 (株)AtomsWorld、(有)柏木鉄工、(株)特発三協製作所、(有)中野製作所、ヒロセエンジニアリング(株)、(株)ヤマシタワークス、日亜鋼業(株)、(株)若本製作所(50音順)

新たなビジネスの鼓動、オープンイノベーション拠点「ARKade」誕生！

産業のまち尼崎から、新たな挑戦を次々と生み出していきたい。そんな思いから令和6年(2024年)、「ものづくりするなら尼崎」というビジョンのもと、尼崎市、尼崎信用金庫、尼崎商工会議所、一般財団法人近畿高エネルギー加工技術研究所、公益財団法人尼崎地域産業活性化機構の5者により、「オープンイノベーションコア尼崎運営協議会(OIC)」が立ち上がりました。

OICでは、オール尼崎の支援体制のもと、1社1者に寄り添う丁寧な支援コーディネートを強みに、市内事業者の新規事業創出や、起業家の成長を後押しする取り組みを進めています。

そして令和8年(2026年)4月、その活動の象徴となる拠点として、オープンイノベーション拠点「ARKade(アーケード)」が誕生します。本施設は、地域や所属、取引関係、世代といった垣根を越え、人と技術、知恵が交わることで地域からイノベーションを生み出すことを目的とした施設です。

施設内には、日常的な交流や創発的な議論を生み出すための機能として、コワーキングスペース、ミーティングスペース、イベントスペースを備え、企業や起業家、学生などが自由に出会い、学び、挑戦できる環境を整えています。

さらに本施設では、OICを構成する各機関の支援リソースを集中的に投下し、新規事業や起業に関するワンストップの相談対応を行うほか、海外展開、DX、商品開発、人材育成などをテーマとした中堅・中小企業向けイノベーション支援プログラムを展開します。

また、創業塾や中堅・中小企業との協業促進プロジェクトなど、起業家の発掘と成長を支援するプログラムも実施することで、地域から新たな挑戦を生み出していきます。

ARKadeは、対話から始まり、挑戦が連鎖し、新たな価値が生まれていく。そんな尼崎の産業が次の時代へ進むための、新しい舞台です。



商品開発支援

尼崎のものづくり企業の多くは、BtoBの領域で活躍してきた企業であり、優れた技術や製品がありながらも、その価値や魅力が一般の市民・消費者には見えにくいという側面もあります。こうした強みを新たな形で社会に届けていくためには、自社の技術を活かしたBtoC商品やサービスの開発など、新たな視点での挑戦が重要です。

本市では、デザイナーやクリエイター、企業同士の共創を通じて新たな商品開発に取り組む「あまがさきものづくりチャレンジ」を令和7年(2025年)から実施することで、企業の技術や思いを生かした付加価値の高いプロダクトの創出を支援しています。

ものづくりの現場に宿る技術や物語を形にし、手に取る人の心を動かす商品へと昇華させることで、尼崎のものづくりの新たな可能性を広げていきます。

大学との連携強化

大学との連携は新たな知と価値を生み出す重要な力となります。市内外の大学が持つ高度な技術や研究成果を生かした共同研究や、市内企業との連携による新規事業開発の促進といった産学連携の取り組みを進めています。

また、学生は将来の顧客であり、従業員候補でもあります。地域との関わりを深めることで、地域産業の担い手になることも期待されます。



野球と環境が共存する、 ゼロカーボンのまちづくり拠点



令和8年(2026年)3月で開業から1年を迎えたゼロカーボンベースボールパーク。環境省より第1回脱炭素先行地域に選定された同パークは、スタジアムで1年に使う電力の100%を発電する太陽光発電設備を備え、野球施設としては全国で初めてZEB Oriented認証を取得しています。
阪神タイガースファームの本拠地でもある同パークには、試合日以外にも連日多くの人が訪れ、大物駅周辺のにぎわい創出、地域経済活性化に大きく貢献しています。

■エ虎フェス(6月15日)



ゼロカーボンベースボールパークで約5,000人が環境について楽しく学びました。

■あまトラフェス・野球教室(9月27・28日)



パーク全体を使った初の大型イベントを実施。約19,000人が来場しました。

■市民優待デー・市内小学生無料招待



尼崎市民を対象に、試合観戦チケットを優待価格で販売。小学生無料招待も行いました。

■阪神タイガースリーグ優勝報告会(11月25日)



尼崎市民約3,500人を招待し、監督や選手によるトークショーなどを実施しました。



尼崎市補助金活用ガイド

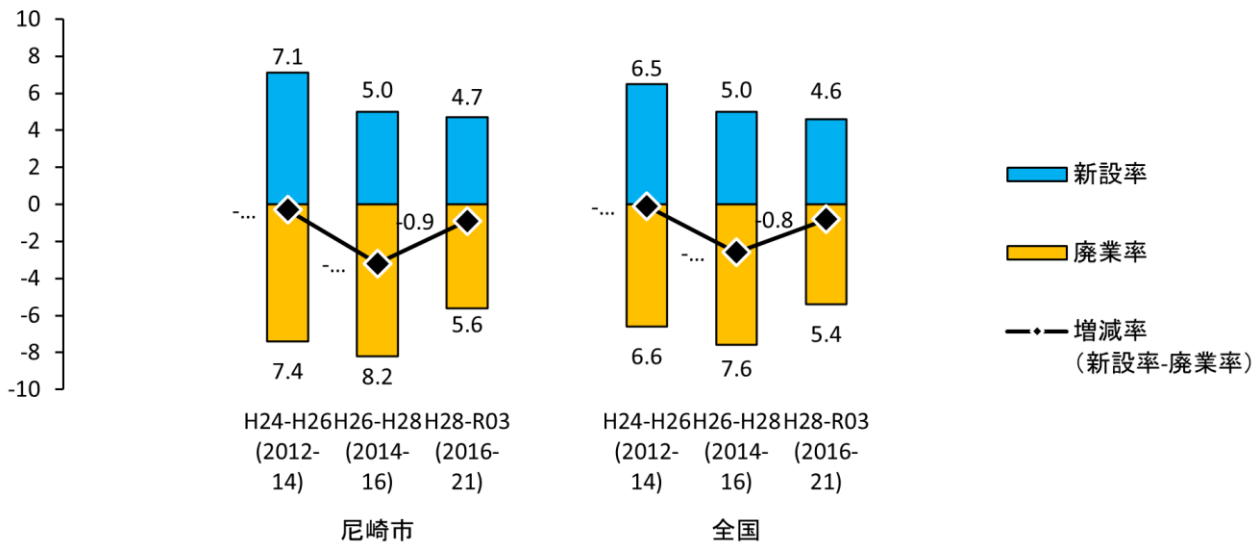
	目的	所在地区分		名称	支援内容
		市内	市外		
設備投資	事業所や設備の新設・増設を行いたい	○	○	尼崎市企業投資活動促進制度	投資内容に係る固定資産税と都市計画税を支給 最大3年分
	高度IT技術等を活用した事業所を開設したい	○	○	イノベーション拠点開設支援補助金	事業所の開設に伴う、建物改修費・賃料・人件費などの補助 最大540万円、補助率1/2
	脱炭素経営に取り組みたい	○	×	尼崎市脱炭素化設備等導入促進支援事業補助金	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入費用を補助 最大100万円、補助率2/3
	省力化・生産性の向上に取り組みたい	○	×	尼崎市省力化・生産性向上設備導入支援補助金	機器設備・ソフトウェアの導入費用を補助 最大500万円、補助率2/3
研究開発	共同研究開発に取り組みたい	○	△	共同研究・企業間連携支援補助金	新技術・新製品の開発等に要する費用を補助 最大200万円、補助率1/2
	市が抱える地域課題や産業課題を解決したい	○	△	産公学共創型実証事業等支援補助金	実証事業等の実施に伴う、人件費や知的財産権取得経費などの補助 最大50万円、補助率10/10
人材確保	外国人材を雇用したい	○	×	尼崎市外国人材雇用促進支援補助金	外国人労働者の日本語能力向上や資格取得等に要する費用を補助 上限額20万円、補助率2/3
資金繰り	信用保証料の負担が苦しい	○	×	尼崎市信用保証料補助金	協調支援型特別貸付に係る信用保証料を補助 上限額なし、補助率1/4

※ 所在地区分が△については、市内企業などと連携することで補助金の対象となる。

成長分野の企業誘致と投資促進

■新設率・廃業率の推移

開業率と廃業率はほぼ同水準ですが、廃業率がやや上回っているため、事業者数は徐々に減少しています。こうした現状を踏まえ、企業誘致の強化と経済的支援による成長促進の両面で取り組むことが求められています。



【出典】総務省「経済センサス」

■令和6年(2024年)12月、尼崎市企業立地方針を策定

大規模な工場跡地や企業の遊休地の有効活用に加えて、フェニックス事業用地の分譲などを見据えた企業誘致のほか、市内企業のイノベーション創出に向けた設備投資の促進について基本的な考え方を示すために尼崎市企業立地方針を策定しています。その中で、重点分野に位置づけた企業の誘致を図ることで、地域のイノベーション創出と高度人材の集積を推進します。

■投資支援策



●企業投資活動促進奨励金

【重点分野】

- ・成長関連産業
 - (1) 新エネルギー・環境関連産業
 - (2) 半導体産業
 - (3) 健康医療産業
- ・大学発ベンチャーなどのスタートアップ企業
- ・本社又は研究所の機能を有した企業

事業投資に係る固定資産税(土地・家屋・償却資産)及び都市計画税(土地・家屋)相当額を課税翌年度に3年分支給

【重点分野以外の製造業】

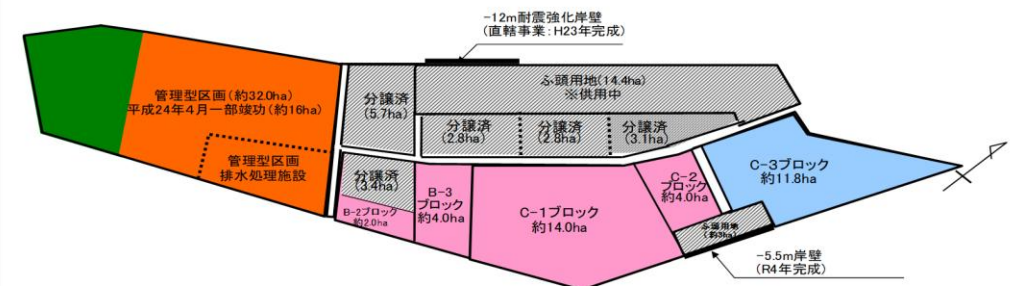
事業投資に係る固定資産税(家屋・償却資産)及び都市計画税(家屋)相当額を課税翌年度に1年分支給

●従業員市内居住奨励金

常勤従業員が尼崎市内に転入した場合、1世帯あたり最大10万円を支給

■フェニックス事業用地とは？

尼崎市東海岸町沖地区に整備された事業用地であり、重点分野の企業誘致を促進することで成長産業などの製造業の集積を図り、地域経済の活性化と雇用創出に寄与するエリアを目指します。



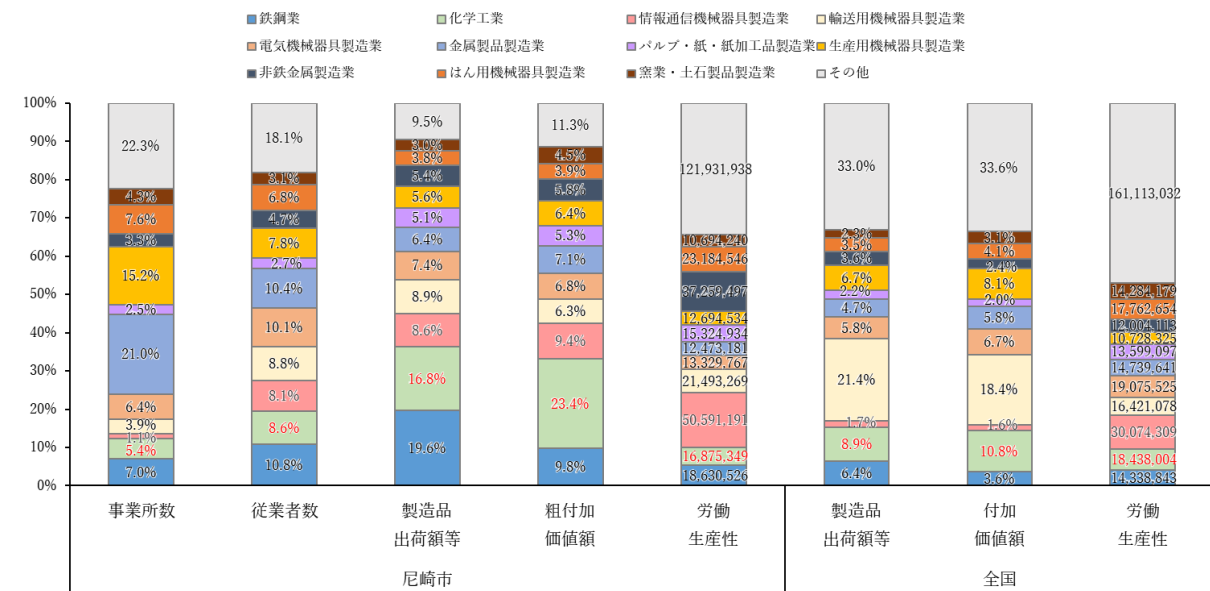
新たな領域への挑戦促進

DX・人材開発

■製造業の基礎情報

高度な産業集積や高付加価値製品の製造、さらには経済的支援による省力化や生産性向上に寄与する設備などの導入を推進していることから、製造業全体の労働生産性は全国平均を上回る高い水準を示しています。

また、化学産業では、機能性材料や特殊化学品が多く、付加価値額が高いことが特徴です。地域の産業基盤を活かし、より一層の飛躍に向けて様々な施策を推進していきます。



■創業・スタートアップ支援



地域の持続的な成長には、新たな挑戦が生まれ続ける「新陳代謝」が欠かせません。そのため、創業塾の開催や実証事業を支援する補助制度、新たに生まれた製品・サービスの公共調達によるサポートなどを通じて、起業家の育成と成長を後押しします。こうして生まれる地域の起業家は、市内企業の課題解決や新規事業開発をとともに進めるパートナーとしての役割も期待されます。

■海外展開支援



日本貿易振興機構(JETRO)、尼崎信用金庫、尼崎市の三者連携により、各団体が有するリソースを活用した支援策を通じ、企業の積極的な海外展開を促進することで付加価値額の増加などを促し、企業成長につなげていきます。

■DX支援



DXへの取り組みは、必ずしも大きな改革から始まるものではありません。ペーパーレスの徹底や社内コミュニケーションの円滑化といった身近な取り組みから、業務の自動化やデータ活用による生産性向上、さらにはデジタル技術と自社の強みを掛け合わせた新たな製品・サービスの創出まで、その可能性は多様に広がっています。こうした挑戦を後押しするため、専門家による伴走支援や、省力化・生産性向上を促す設備投資に対する補助制度などを通じて企業の取り組みを支援し、業種や規模を超えて多様なDXのモデルを市内から生み出していきます。

■人的資本経営支援



企業の持続的な成長の源泉は、そこで働く「人」にあります。社員の主体性や創造性を引き出す組織づくりに取り組む先進企業をメンターとして招き、共感や体感を通じて学ぶ実践型プログラムを実施します。経営層の姿勢や、心理的安全性の高い組織文化の醸成、円滑な情報共有の仕組みづくり、人事評価制度や福利厚生制度の設計など、企業の成長を支える社内コミュニケーションの在り方を実践的に学び、自社に合った形で組織をデザインできる企業を市内から育てていくことを目指します。

また、今いる人材の力を生かした企業の成長を促すとともに、働きがいのある質の高い雇用を地域に生み出し、地域の持続的な発展につなげていきます。

■外国人材雇用促進支援

令和7年度 外国人材雇用促進支援補助金

外国人労働者の「はたらく」を尼崎市がサポートします！

対象者
外国人労働者を雇う市内中小企業や同規模の社会福祉法人等その他の法人・団体

補助上限額
20万円 (4倍に増額)

対象事業
外国人労働者が日本で生活、就業する上で必要な日本語能力の向上に資する取組や技能習得・資格取得に資する取組

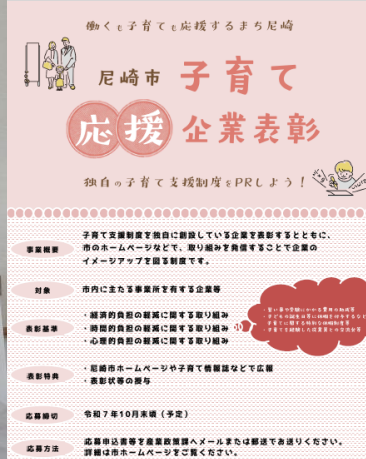
補助率
2/3

外国人留学生などを対象とする合同企業説明会やインターンシップ事業を実施し、企業の魅力発信を行うとともに、外国籍の方と効果的に交流できる機会を提供しています。

また、令和9年(2027年)に施行予定の「育成就労制度」への円滑な移行支援として、日本語能力や専門技能の習得、資格取得に要する費用の一部を負担する補助金制度(補助上限額:20万円)を設け、外国人材の定着支援と人材育成を後押ししているほか、兵庫働き方改革推進支援センターや大阪出入国在留管理局神戸支局と連携し、外国人雇用に関する疑問や課題を解決するための相談窓口を設置することで(相談料:無料)、働きやすい環境づくりへの支援を行っています。



尼崎市子育て応援企業表彰



あまがさきSDGsパートナー

従業員の子育てと仕事の両立を積極的に支援する企業を「尼崎市子育て応援企業」として表彰します。経済的・時間的・心理的な負担を軽減する独自の子育て支援制度の導入などの取り組みを本市のホームページで広く周知することで、企業の魅力発信に寄与するとともに、市内企業の子育て支援に関する取り組みの普及・促進に繋がっています。

■令和7年(2025年)度表彰企業の取り組み

- 株式会社栄水化学
 - 従業員のライフステージの変化に対応した柔軟な勤務制度の構築
 - 子どもの長期休暇などを考慮した子ども同伴出勤を可能とする制度の構築
- 株式会社特発三協製作所
 - 塾や習い事・私学費用などを月間上限30,000円まで補助する教育支援制度の構築
 - 育児状況に応じた柔軟な勤務形態への対応と育児休業などの取得促進のための相談窓口の設置
- 不二電気工事株式会社
 - 子どもの急な体調変化などに対応した勤務時間選択制と時間単位の有給休暇取得制度の構築
 - 長期休暇などの預かり先不足に配慮した子連れ出勤制度の構築

令和2年(2020年)度より、市内のSDGs達成に向けた取り組みを推進するため、SDGs達成に資する取り組みを行うことを宣言した企業や団体を「あまがさきSDGsパートナー」として登録するとともに周知をしています。取り組みを本市のホームページなどで情報発信するほか、SDGsパートナーミーティングや市内中学校へのSDGs学習支援に参加することにより、SDGsパートナーの企業価値の向上や競争力の強化などに寄与することに加えて、持続的なまちづくりの実現を図ることとしています。

■あまがさきSDGsパートナー登録企業の取り組み

- 令和7年(2025年)度時点で、70以上の団体が登録しています。
- 環境面ではZEBの推進、クリーンエネルギーの地産地消、資源のリサイクル、製造工程でのCO2削減、植樹活動などであり、社会面ではチャリティショップによる障害者支援、ジェンダーレスの職場づくり、地域の健康増進活動、防災教育などを実施しています。
- また、これらの自社の取り組みを発信するため、SDGs学習支援として市内中学校への出前授業や企業訪問の受け入れを実施しています。
- 学生がSDGsを身近なものと感じ、気づきや学びを深める貴重な機会となっています。



あまがさき外国人材雇用・育成・定着支援モデル事業所認証制度



外国人労働者の雇用やその活躍を積極的に促進し、外国人労働者にとって働きやすくなりやすいの持てる就労環境づくりに取り組む事業所を本市が認証する制度で、これまで23事業所を認証しています。兵庫県の「ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度」との相互連携を図ることで人材確保や地域経済の活性化及び多文化共生社会の実現を目指します。また、認証事業所同士で意見交換を行う交流会も実施しています。

■令和5年(2023年)度から令和7年(2025年)度までの認証事業所

令和5年度	株式会社大永建設	株式会社鍵田組	株式会社TAISEI		
令和6年度	関西鋼業株式会社	和田精工株式会社	社会福祉法人 神戸婦人同協会 (特別養護老人ホーム アマリリス)	社会福祉法人 きらくえん (高齢者福祉施設 けま喜楽苑)	株式会社マックス (関西支店)
	株式会社大城工業所	ファースト住建株式会社	株式会社秋本組	株式会社竹内工業所	豊城建設株式会社
令和7年度	オカダ建築	株式会社ヤマシタワークス	株式会社大和機設工業所	山口電気工事株式会社	大日電子株式会社
	株式会社みつば電気	アマテイ株式会社	株式会社ニブロン	日成化学鍍金工業株式会社	株式会社尼崎工作所



市内に事業所がある企業の脱炭素経営につながる取り組みに応じ、尼崎市が「あまがさき脱炭素経営事業所」に認定します。脱炭素経営について知り、宣言をした事業所は「ブロンズ」、二酸化炭素排出量を測り計画を立てた事業所は「シルバー」、二酸化炭素排出量を減らす取り組みを行い、実績を報告した事業所は「ゴールド」の全3ランクに分けられ、ランクに応じて様々なインセンティブがあります。

■認定件数 (令和8(2026年)年3月19日時点)

ゴールド:2件 シルバー:25件 ブロンズ:146件

■ゴールド認定取得企業の取り組み

- 大阪塗工株式会社
- 尼崎信用金庫SDGs宣言に参加
- エコアクション21の認定取得
- 環境負荷の少ない遮熱光触媒塗料の促進
- 山崎工機株式会社
- 脱炭素に向けた従業員への情報発信
- 社用車をハイブリッド車に切り替え
- 顧客への熱効率の良い製品の提案